

平成28年2月8日

標的型メールに関する一部報道機関による報道について

一部の報道機関から鉄道の安全に関する情報が流出したかのような報道がありましたが、そのような事実はありません。

1. 報道の背景について

昨年8月28日に当社よりご説明した「標的型メールの攻撃を受けたことについて」に基づく取材依頼にお応えしたもので、新たな攻撃を受けたり、情報が流出した事実はありません。

2. 安全に関する情報が流出した可能性について

以下の観点から、安全に関する情報は流出していません。

- ① 犯人が情報持出のために作成していた圧縮ファイルはサイズが60MB（メガバイト）程度ありますが、当社で通信記録を確認した結果、犯人により送信されていたその他の通信も合計して6MB程度であり、送信に失敗したと判断しています。
- ② 不正に作成された圧縮ファイルの内容を確認したところ、防犯体制やセキュリティ対策といった用語が含まれるファイル名もありましたが、駅等の防犯や連絡の体系に関する考え方などを記したものであり、鉄道の安全を脅かすような情報は記載されていません。

3. 対策について

①既に実施した対策

- ・ 社員へ複数回にわたり注意喚起するとともに、PCへのログインに使用するパスワードの変更などを実施しています。
- ・ インターネットへの閲覧を大幅に制限し、不正なサイトへ誘導される危険を抑えています。
- ・ 導入済みの監視ツールの設定を変更し、外部との不正な通信に対する監視を強化しています。
- ・ 標的型メールの疑いをもたれる発信者からのメールには、識別可能な注意喚起を付けるようにしています。
- ・ インターネットのメールを使用する社員を対象に、標的型メールによる攻撃を想定した訓練を実施しました。

②今後の対策

- ・ インターネット経由のメールで悪意のあるプログラム等を送付されても、社員のPCまで届かず、仮想的な環境で対策を完結させる仕組みの構築を進めています。